

決算報告書



【概況説明】

●資金収支計算書

令和2年度の資金収入は、「学生生徒等納付金収入」から「前年度繰越支払資金」までの合計が49億5,378万円となり、予算額を1億790万円超過する結果となりました。これは学生生徒等納付金収入において、前年度より多く計上できたこと等によります。

一方これに対する資金支出の総額は、「人件費支出」から「資金支出調整勘定」までの合計が27億6,244万円で、これを収入総額より差し引いた21億9,093万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度末に比べ1億1,687万円支払資金が増加しました。

本年度は特に補助金収入額が予算額を下回った結果となりましたが、支出面では教育研究経費、管理経費、設備関係支出等において前年度より支出を抑えた予算編成を行い、その執行管理にも努力した結果支出を抑制し、収支状況を改善することができました。

設置校ごとの収支状況としては、学生数の減少に伴い短期大学が支出超過となっていますが、大学は収入超過の収支結果でした。また高等学校も支出超過となっておりますが、これは駐輪場用地の取得によるもので、その支出には学園の積立金(第2号基本金引当特定資産)を充当しております。

●事業活動収支計算書

事業活動収支計算書では、資金収支計算書の科目に加え、実際の資金の支出を伴わない数値上の支出額ですが、人件費に退職給与引当金が、教育研究経費及び管理経費に減価償却額等が加算されること、また、人件費比率も依然として高く、これらの影響で教育活動収支では2億4,607万円のマイナスとなりました。一方、教育活動外収支では5,597万円のプラス、教育活動と教育活動外収支を合わせた経常収支では1億9,009万円のマイナスとなりました。また、特別収支では9,100万円のプラスとなり、総合して当年度収支差額は、9,909万円のマイナスとなりましたが、予算額および前年度の収支差額よりは改善することができました。

設置校ごとの収支状況としては、短大、高等学校は支出超過、大学は収入超過となりました。学園全体としても支出超過額は昨年度よりも減少し、事業活動収支状況の改善を図ることができました。

●貸借対照表

上記の資金収支及び事業活動収支の結果、令和2年度末における本学園の財産状況を示す貸借対照表では、資産の部の合計額は前年度に比べ2億9,143万円減少し、155億2千921万円となりました。これらは主に建物・施設設備など有形固定資産の除却や減価償却等による減少分が反映されています。

これに対して負債の部の合計額は、前年度に比べ1億9,234万円減少し9億865万円でした。これは、退職金の支払いに伴う未払金及び退職給与引当金の減額が主要因となります。また、ご覧いただいておりますとおり、借入は行われておらず無借金です。

純資産の部のうち、基本金については、第1号基本金が2,872万円を組み入れて、143億617万円となり、第2号基本金は高等学校における駐輪場用地の取得、及び大学・短大における警備システムの更新のため計5,450万円を取り崩し、26億9,148万円となり、第4号基本金については増減なしとなっています。また、翌年度繰越収支差額は前年度に比べ7,330万円増加し、25億7,910万円の支出超過となり純資産の部合計額は前年度から9,909万円減の146億2,055万円となりました。

●財務比率表

上記の各計算書から算出した財務比率を分析してみると、負債比率が極めて低く、運用資産余裕比率や純資産構成比率が高いことが読み取れ、例年に引き続き全体としては健全な財政状態が維持されています。

しかしながら、本年度も法人全体での人件費比率の改善は見られたものの、単年度の収支では事業活動収支においてマイナスとなっています。私学事業団による定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分では、昨年度に引き続き「B0」区分に位置づけられており、これを「A3」区分以上に改善すべく、今後も新たな中期計画および経営改善計画に基づいて学園全体で学生募集を順調に進めるとともに補助金等外部資金の増額にも努め、さらに一層の経費節減努力等も引き続き行うことで、学園の持続性を維持するため、次年度以降の収支比率を好転していけるよう努力していく必要があります。

【貸借対照表】／単位：円(令和3年3月31日)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	13,253,526,149	13,609,430,411	▲ 355,904,262
有形固定資産	7,502,726,550	7,719,999,233	▲ 217,272,683
特定資産	4,767,366,499	4,899,028,376	▲ 131,661,877
その他の固定資産	983,433,100	990,402,802	▲ 6,969,702
流動資産	2,275,684,790	2,211,216,015	64,468,775
資産の部合計	15,529,210,939	15,820,646,426	▲ 291,435,487
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	457,197,665	534,352,242	▲ 77,154,577
流動負債	451,457,987	566,648,412	▲ 115,190,425
負債の部合計	908,655,652	1,101,000,654	▲ 192,345,002
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	17,199,662,439	17,225,445,068	▲ 25,782,629
第1号基本金	14,306,179,507	14,277,454,836	28,724,671
第2号基本金	2,691,482,932	2,745,990,232	▲ 54,507,300
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	202,000,000	202,000,000	0
繰越収支差額	▲ 2,579,107,152	▲ 2,505,799,296	▲ 73,307,856
純資産の部合計	14,620,555,287	14,719,645,772	▲ 99,090,485
負債及び純資産の部合計	15,529,210,939	15,820,646,426	▲ 291,435,487

【事業活動収支計算書】／単位：円

総括表(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

	教育活動収支				
	科目	予算	決算	差異	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,690,513,000	1,694,829,260	△ 4,316,260	
	手数料	41,734,000	38,127,744	3,606,256	
	寄付金	400,000	703,539	△ 303,539	
	經常費等補助金	695,132,000	668,974,132	26,157,868	
	国庫補助金	264,524,000	254,480,100	10,043,900	
	地方公共団体補助金	430,608,000	414,494,032	16,113,968	
	付随事業収入	6,600,000	3,342,000	3,258,000	
	雑収入	110,014,000	83,782,516	26,231,484	
	教育活動収入計	2,544,393,000	2,489,759,191	54,633,809	
	教育活動収支差額	△ 455,935,026	△ 246,072,526	△ 209,862,500	
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異	
	人件費	1,862,967,000	1,714,944,381	148,022,619	
	教育研究経費	893,821,210	819,199,298	74,621,912	
	管理経費	243,539,816	201,688,038	41,851,778	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	3,000,328,026	2,735,831,717	264,496,309	
	教育活動外収支差額	18,055,000	55,974,871	△ 37,919,871	
	經常収支差額	△ 437,880,026	△ 190,097,655	△ 247,782,371	
	特別収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	18,055,000	55,974,871	△ 37,919,871
その他の教育活動外収入		0	0	0	
特別支出の部	科目	予算	決算	差異	
	借入金等利息	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	
特別収支差額	20,000,000	91,007,170	△ 71,007,170		
[予備費]	(16,300,000) △ 16,300,000	0	△ 16,300,000		
基本金組入前当年度収支差額	△ 401,580,026	△ 99,090,485	△ 302,489,541		
基本金組入額合計	0	0	0		
当年度収支差額	△ 401,580,026	△ 99,090,485	△ 302,489,541		
前年度繰越収支差額	△ 2,505,846,096	△ 2,505,799,296	△ 46,800		
基本金取崩額	54,507,000	25,782,629	28,724,371		
翌年度繰越収支差額	△ 2,852,919,122	△ 2,579,107,152	△ 273,811,970		
(参考)					
事業活動収入計	2,582,448,000	2,636,741,232	△ 54,293,232		
事業活動支出計	2,984,028,026	2,735,831,717	248,196,309		

【資金収支計算書】／単位：円

(1)収入の部(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,690,513,000	1,694,829,260	△ 4,316,260
手数料収入	41,734,000	38,127,744	3,606,256
寄付金収入	400,000	600,000	△ 200,000
補助金収入	715,132,000	670,452,132	44,679,868
国庫補助金収入	284,524,000	255,958,100	28,565,900
地方公共団体補助金収入	430,608,000	414,494,032	16,113,968
学術研究振興資金収入	1,250,000	0	1,250,000
資産売却収入	100,000,000	80,200,000	19,800,000
付随事業・収益事業収入	6,600,000	3,342,000	3,258,000
受取利息・配当金収入	18,055,000	55,931,578	△ 37,876,578
雑収入	110,014,000	83,782,516	26,231,484
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	324,417,000	303,410,000	21,007,000
その他の収入	198,067,171	378,971,590	△ 180,904,419
資金収入調整勘定	△ 433,512,500	△ 430,322,307	△ 3,190,193
前年度繰越支払資金	2,074,054,235	2,074,054,235	0
収入の部合計	4,845,473,906	4,953,378,748	△ 107,904,842

(2)支出の部(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,792,165,000	1,703,589,802	88,575,198
教育研究経費支出	572,346,000	488,858,790	83,487,210
管理経費支出	228,391,000	184,247,735	44,143,265
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	89,597,000	85,065,300	4,531,700
設備関係支出	70,676,000	39,334,479	31,341,521
資産運用支出	100,000,000	178,263,190	△ 78,263,190
その他の支出	202,863,055	218,060,819	△ 15,197,764
[予備費]	(30,400,000) 31,512,000		31,512,000
資金支出調整勘定	△ 128,623,409	△ 134,974,943	6,351,534
翌年度繰越支払資金	1,886,547,260	2,190,933,576	△ 304,386,316
支出の部合計	4,845,473,906	4,953,378,748	△ 107,904,842

学園としての今後の課題等

近年の学園を取り巻く環境の急速な変化に対応するため、個性輝く大学・高等学校として社会に一層認知される学校づくりに一丸となって取り組むことが必要です。そのために、大学・短大においては既設学部・学科における教育内容と出口の質の公的保証への取り組みと、地域との連携をさらに充実したものとすることを旨とし、学内の体制を充実させ、当地域での「地域密着型大学」としての本学の存在感を高める努力に引き続き取り組まなくてはなりません。また、内部質保証システム(PDCA)を機能させ、各部門で改善に取り組むと共に、令和2年度に策定した第二次中長期計画の着実な実行と、平成29年度に策定した経営改善計画に基づく財務の改善を図ります。

法人を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、限られた資源をいかに効率的、効果的に活用するかが法人運営の鍵となっています。一方、三遠南信地区における知の拠点として社会的責任を果たすためには、特色ある教育・研究を常に意識していかなくてはなりません。そのために、学園全体としての総合力を高め、高等学校から大学院まで、設置するすべての教育組織の連携を密にし、また教育研究を通して広く社会に貢献し、地域での存在感を高めることで、学園の社会的認知度とブランドイメージの更なる向上を図るべく、諸改革を進めていく必要があります。

また一方、学校法人を取り巻く厳しい社会環境に対応し、将来にわたって安定した教育研究活動を推進できるよう、新たな中長期計画・経営改善計画に基づき財政の更なる健全化を図ります。